

平成 26 年度 第 2 四半期決算について

1. 連結業績概要（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）

● 売上高（営業収益）

当第 2 四半期は、販売電力量が 281.9 億 kWh と前年同期に比べ 8.3 億 kWh の減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は 41 億円増加しました。これに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 6,394 億円と、前年同期に比べ 303 億円の増収となりました。

● 経常利益

人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めたことに加え、販売電力量の減および LNG 利用の拡大による原料費の減少などから、営業費用は 5,921 億円と、前年同期に比べ 66 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 473 億円と、前年同期に比べ 369 億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は 407 億円となり、前年同期に比べ 377 億円の増益となりました。

● 四半期純利益

剰余準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した四半期純利益では 279 億円となり、前年同期に比べ 275 億円の増加となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第 2 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	6,394	6,091	303	5.0%
営 業 利 益	473	103	369	356.2%
経 常 利 益	407	29	377	—
四 半 期 純 利 益	279	3	275	—

(参考) 中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第 2 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	6,010	5,750	259	4.5%
営 業 利 益	424	56	367	654.2%
経 常 利 益	402	△ 14	417	—
四 半 期 純 利 益	293	△ 21	315	—

中間配当につきましては、1 株につき 25 円とすることとしました。

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第2四半期の販売電力量は281.9億kWhと、前年同期に比べ2.8%の減少となりました。電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や機械が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	80.7	86.3	△ 5.6	△ 6.5%
	電 力	10.9	12.0	△ 1.1	△ 9.3%
	計	91.6	98.3	△ 6.7	△ 6.8%
特定規模 需 要	業 務 用	54.6	57.5	△ 2.9	△ 5.1%
	産 業 用 (大口再掲)	135.7 (114.4)	134.4 (112.6)	1.3 (1.8)	1.0% (1.6%)
	計	190.3	191.9	△ 1.6	△ 0.8%
合 計		281.9	290.2	△ 8.3	△ 2.8%

● 発電電力量

自社の火力発電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減などにより減少しました。他社受電は、電源開発株からの受電減などにより減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(94.5%) 17.9	(94.4%) 18.9	(0.1%) △ 1.0	 △ 5.2%
	火 力	187.9	190.7	△ 2.8	△ 1.5%
社	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	
	新エネルギー等	0.0	0.0	△ 0.0	△ 8.9%
	計	205.8	209.6	△ 3.8	△ 1.8%
他 社 受 電		105.6	110.9	△ 5.3	△ 4.8%
融 通		△ 3.1	△ 1.2	△ 1.9	160.3%
揚 水 動 力		△ 3.5	△ 4.7	1.2	△26.2%
合 計		304.8	314.6	△ 9.8	△ 3.1%

(注) 島根原子力発電所1号機は平成22年3月から、また2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第2四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上	電気料金収入	5,114	5,073	(0.8%) 41	燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」に基づく交付 金の増ほか		
	そ の 他	656	445	(47.5%) 211			
	小 計	5,771	5,518	(4.6%) 252			
高	その他の事業	1,214	1,171	43			
	連結処理	△ 590	△ 598	7			
	合 計	[6,010] 6,394	[5,750] 6,091	[259] 303			
営業外収益		80	84	△ 4			
経常収益合計		6,474	6,176	298			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	483	550	△ 66	販売電力量の減および LNG 利用の拡大による減ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,747	1,906		△ 159
			他社購入ほか	1,281	1,167		114
			小 計	3,028	3,073		△ 44
	修 繕 費	388	439	△ 51			
	減 価 償 却 費	477	477	△ 0			
	原子力バック エンド費用	29	28	0			
	そ の 他	944	893	50			
	小 計	5,352	5,464	(△2.1%) △ 112			
	その他の事業	1,156	1,119	37			
連結処理	△ 587	△ 597	9				
合 計	5,921	5,987	(△1.1%) △ 66				
〔支払利息〕		[117]	[122]	[△4]			
営業外費用		146	159	△ 12			
経常費用合計		6,067	6,146	△ 79			
営業利益		[424] 473	[56] 103	[367] 369			
経常利益		[402] 407	[△14] 29	[417] 377			
湯水準備金		△ 3	—	△ 3			
原子力発電工事 償却準備金		5	18	△ 13			
法人税ほか		126	7	119			
四半期純利益		[293] 279	[△21] 3	[315] 275			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第2四半期	5,771	282	190
	前年同期	5,518	275	185
	差 引	252	7	4
営業費用	当第2四半期	5,352	268	158
	前年同期	5,464	264	153
	差 引	△ 112	4	5
営業利益	当第2四半期	419	14	31
	前年同期	54	11	32
	差 引	365	3	△ 0

● 電気事業

当第2四半期は、販売電力量が281.9億kWhと前年同期に比べ8.3億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は41億円増加しました。これに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、売上高（営業収益）は5,771億円と、前年同期に比べ252億円の増収となりました。

人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めたことに加え、販売電力量の減およびLNG利用の拡大による原料費の減少などから、営業費用は5,352億円と、前年同期に比べ112億円の減少となりました。

この結果、営業利益は419億円となり、前年同期に比べ365億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業の売上が増加したことなどから、売上高（営業収益）は282億円と、前年同期に比べ7億円の増収となりました。

為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は268億円と、前年同期に比べ4億円の増加となりました。

この結果、営業利益は14億円となり、前年同期に比べ3億円の増益となりました。

● 情報通信事業

情報関係事業収入は減少したものの、法人向け事業収入などが増加したことから、売上高（営業収益）は190億円と、前年同期に比べ4億円の増収となりました。

減価償却費の増加などから、営業費用は158億円と、前年同期に比べ5億円の増加となりました。

この結果、営業利益は31億円となり、前年同期に比べ0.9億円の減益となりました。

5. 通期業績予想

● 売上高(営業収益)

前年度に比べ、販売電力量の減となるものの、燃料費調整制度や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

● 営業利益, 経常利益, 当期純利益

前年度に比べ、為替の円安等による原料費の増加要因はあるものの、火力発電所の点検保守時期の調整や工程短縮の工夫によりコスト優位性のある LNG・石炭の最大限の活用に加え、経営効率化計画の確実な実施・上積みを図っていることなどから、連結・個別ともに増益を見込んでいます。

【連結業績予想】

(単位: 億円)

区 分	今回予想(対前年増減率)	25 年度実績	【参考】前回予想 (平成 26 年 7 月)
売 上 高	12,980 (3.3%)	12,560	13,090
営 業 利 益	360 (300.4%)	89	—
経 常 利 益	220 (—)	△ 36	—
当 期 純 利 益	120 (—)	△ 93	—

【個別業績予想】

(単位: 億円)

区 分	今回予想(対前年増減率)	25 年度実績	【参考】前回予想 (平成 26 年 7 月)
売 上 高	12,210 (3.4%)	11,811	12,330
営 業 利 益	300 (—)	△ 31	—
経 常 利 益	180 (—)	△182	—
当 期 純 利 益	120 (—)	△188	—

● 前提となる主要諸元

項 目	今回予想	25 年度実績	【参考】前回予想 (平成 26 年 7 月)
販 売 電 力 量	581 億 kWh 程度	589.8 億 kWh	586 億 kWh 程度
為替レート(インターバンク)	106 円/\$ 程度	100 円/\$	104 円/\$ 程度
原油 CIF 価格	106 \$/b 程度	110.0 \$/b	110 \$/b 程度
原子力設備利用率	—	—	未定

● 主要諸元の変動影響額

項 目	変動幅	今回予想
為替レート(インターバンク)	1 円/\$	43 億円
原油 CIF 価格	1 \$/b	34 億円
原子力設備利用率	1%	19 億円

【 参 考 】

平成 26 年度 第 2 四半期決算 主要ポイント

項 目	平成 26 年度 第 2 四半期		平成 25 年度 第 2 四半期	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	2 年連続 増収(+303 億円) 増益(+377 億円)	2 年連続 増収(+259 億円) 増益(+417 億円)	H 23 以来 2 年ぶり 増収(+69 億円) 増益(+128 億円)	H 18 以来 7 年ぶり 増収(+53 億円) 増益(+131 億円)
売 上 高 水 準	実施以来第 1 位 (6,394 億円)	史上第 1 位 (6,010 億円)	実施以来第 1 位 (6,091 億円)	史上第 1 位 (5,750 億円)
《料金収入水準》	—	《史上第 1 位》 (5,114 億円)	—	《史上第 1 位》 (5,073 億円)
経 常 利 益 水 準	実施以来第 6 位 (407 億円)	史上第 7 位 (402 億円)	実施以来第 12 位 (29 億円)	史上第 61 位 (△14 億円)
四半期純利益水準	実施以来第 5 位 (279 億円)	史上第 5 位 (293 億円)	実施以来第 12 位 (3 億円)	史上第 61 位 (△21 億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第 8 位 (473 億円)	史上第 28 位 (424 億円)	実施以来第 12 位 (103 億円)	史上第 46 位 (56 億円)
有 利 子 負 債 残 高	1 兆 8,858 億円	1 兆 8,745 億円	1 兆 8,516 億円	1 兆 8,394 億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	103 円 / \$		99 円 / \$	
原 油 C I F 価 格 (全日本)	109.5 \$ / b		107.7 \$ / b	
海 外 炭 C I F 価 格 (全日本)	96.9 \$ / t		110.6 \$ / t	
原 子 力 設 備 利 用 率	—		—	

- ・第 2 四半期の連結決算は、平成 12 年度から実施
- ・順位は各決算時点での過去の金額との単純比較
- ・平成 26 年度第 2 四半期の原油及び海外炭 CIF 価格は速報値

以 上